

2027年3月期基準(2026年8月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式テキスト

ひな型&チェックリスト編

宝印刷株式会社 監修

日本IPO実務検定協会 編

現行法令に完全対応！

学習したことがそのまま実務に生きる！

開示書類作成前の知識確認に最適！



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者、出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁止されています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にもご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務決定協会に帰属しています。
- ・ 本書の一部または全部を、データの複製（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）を如何にかかわらず複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）することを禁じます。

目 次

I 金融商品取引法関連 1

- i 有価証券報告書 207
- ii 特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合 207
- iii 半期報告書 215
- iv 内部統制報告書 267

II 適時開示関連 267

- i 決算短信 271
- ii 四半期決算短信 293

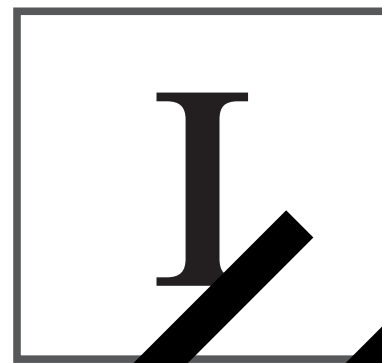
III 会社法関連 307

- i 招集通知 307
- ii 議事録 311
- iii 連結財務諸表 339
- iv 計算書類等 359

IV その他 389

本ひな型は、宝印刷株式会社の記載例をベースとしておりますが、紙幅の都合上、一部に項目間を詰めている箇所がある点、ご注意ください。

SAMPLE



金融商品取引法関連

i 有価証券報告書

SAMPLE

1 表 紙

■ ひな型 ■

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第 24 条第 1 項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

20X1 年 6 月 28 日

【事業年度】

第 50 期（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）

【会社名】

財検電機株式会社

【英訳名】

Zaiken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 財 検 太 郎

【本店の所在の場所】

東京都千代田区東千代田五丁目 3 番 15 号

【電話番号】

03 - 0000 - 0000（代表）

【事務連絡者氏名】

取締役経理部長 財 蔵 金 守

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区東千代田五丁目 3 番 15 号

【電話番号】

03 - 0000 - 0000（代表）

【事務連絡者氏名】

取締役経理部長 財 蔵 金 守

【縦覧に供する場所】

財検電機株式会社大阪支店

（大阪府大阪市中央区北大手前七丁目 2 番 14 号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

■チェックリスト■

(提出日) 【提出日】については、【株式等の状況】に記載されている提出日並びに「内部統制報告書」及び「確認書」の提出日と一致していることを確認したか。	☒
(事業年度) 事業年度が正しく更新されていることを確認したか。	☐
(変更事項) 会社名、代表者及び事務連絡者氏名の変更、本店の所在場所や電話番号の変更、縦覧に供する場所の追加・削減等があった場合、提出日現在の状況に適切に対応していることを確認したか。	☒

I

II

III

IV

i

有価証券報告書

2 主要な経営指標等の推移

■ひな型■

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 20X7年3月	第47期 20X8年3月	第48期 20X9年3月	第49期 20X0年3月	第50期 20X1年3月
売上高 (百万円)	169,145	186,569	180,450	194,151	199,683
経常利益 (百万円)	6,394	6,764	5,158	4,362	4,395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,478	4,035	2,870	3,233	2,799
包括利益 (百万円)	3,368	4,012	2,870	3,763	1,900
純資産額 (百万円)	57,465	60,281	61,114	63,719	64,009
総資産額 (百万円)	176,829	177,000	201,251	202,183	200,224
1株当たり純資産額 (円)	237.46	249.10	244.43	255.76	257.98
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	16.67	11.85	13.27	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	16.67	11.83	13.27	8.52
自己資本比率 (%)	31.4	33.9	29.6	30.8	31.4
自己資本利益率 (%)	10.2	12.7	4.7	5.3	3.3
株価収益率 (倍)	16.7	39.6	61.7	73.8	113.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,200	3,005	5,262	5,980	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,243	△ 3,860	△ 8,542	△ 15,033	△ 5,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,989	△ 3,737	13,612	8,660	△ 1,439
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	2,270	14,434	24,766	24,373	25,197
従業員数 (名)	4,420	5,525	5,638	5,476	5,325
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔681〕	〔852〕	〔861〕	〔699〕	〔852〕

(注) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決算年月	20X7年3月	20X8年3月	20X9年3月	20X0年3月	20X1年3月
売上高 (百万円)	124,245	133,719	149,217	161,237	175,125
経常利益 (百万円)	5,016	4,985	4,607	3,270	3,761
当期純利益 (百万円)	2,472	2,693	2,733	2,461	2,690
資本金 (百万円)	16,389	16,389	16,676	16,950	17,150
発行済株式総数 (株)	241,995,614	241,995,614	242,811,614	243,598,471	243,848,471
純資産額 (百万円)	50,282	50,439	54,211	55,684	55,490
総資産額 (百万円)	137,916	140,100	148,685	177,003	174,598
1株当たり純資産額 (円)	207.78	208.33	222.49	228.37	227.44
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.22	11.13	11.29	10.12	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.26	11.26	10.10	6.93
自己資本比率 (%)	30.5	30.8	29.8	31.4	31.8
自己資本利益率 (%)	4.5	5.3	5.3	4.5	3.0
株価収益率	78.3	83.3	64.8	83.3	139.2
配当性向 (%)	58.7	53.1	53.1	59.3	86.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	4,213 〔595〕	4,329 〔578〕	4,638 〔692〕	4,213 〔692〕	4,013 〔780〕
株主総利回り (%)	123.5	118.5	143.5	188.5	183.5
(比較指標：配当込) (%)	(100.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,100	1,200	1,400	1,900	1,700
最低株価 (円)	1,000	900	1,100	1,200	1,400

(注1) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 第50期の1株当たり配当額6円00銭のうち、期末配当額3円00銭については、20X1年6月29日開催予定の定時株主総会の決議等によっています。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(前期以前のデータ) 前期以前のデータの転記の正確性の確認について、入力担当者以外の者によるダブルチェックが行われているか。	☒
(財務指標との整合性) 連結、個別ともに各財務指標は最終の数値を記載しているか。また、元の一覧表と最終の財務諸表との間の整合性を確認しているか。	☒
(1株当たり指標) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり指標の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び同適用指針に準拠しているか。	☒
(財務指標の計算式) 自己資本比率は期末自己資本、自己資本利益率は期首・期末の自己資本の平均値を用いているか。また、自己資本については、純資産額合計から株式引受権、予約権及び非支配株主持分を控除しているか。	☒
(連結財務諸表作成初年度の場合) 連結財務諸表作成初年度の場合、「第〇期より作成しており、それ以前については記載していない」旨の注記を行っているか。また、キャッシュ・フロー等の数値については、単体では記載せず、連結経営指標に記載しているか。	☒
(過年度遡及会計基準による遡及処理を行った場合) 過年度の主要な経営指標等の数値に遡及処理等の内容を反映させた数値を記載している場合には、その旨を注記しているか。	☒

(株主総利回り) 最近5年間の株主総利回りは以下、(a)及び(b)に掲げる値を合計したものを提出会社の5事業年度前の事業年度の末日における株価に基づき算出しているか。 (a) 提出会社の最近5事業年度の各事業年度の末日における株価 (b) 提出会社の当事業年度の4事業年度前の事業年度から(a)の各事業年度の末日に係る事業年度までの1株当たり配当額の累計額	☒
(株主総利回り) 最近5事業年度の間に株式の併合又は株式の分割が行われた場合には、当該株式の併合又は株式の分割による影響を考慮して株主総利回り算出しているか。	☒
(比較指標) 最近5年間の株主総利回りと比較することとなる提出会社が選択する株価指数の総利回りは、日経平均株価、TOPIX、J-REITインデックス400、TOPIX業種別指標等を用いて算出しているか。	☒
(最高・最低株価) 最高・最低株価は、終値ではなく、その日における最高値・安値で判定しているか。	☒

3 沿革

■ひな型■

2【沿革】

提出会社は、1955年東京都港区芝において電気機械の販売を目的とする会社として、現在の財検電機株式会社の前身である「株式会社財検商会」を創業いたしました。

その後、1961年に本社を東京都港区虎ノ門に移転し、電源機器、制御装置及びその他附属機器等の製造販売、保険代理業務を事業目的とする会社に変更いたしました。

財検電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1962年4月	東京都港区虎ノ門に電源機器、制御装置及びその他附属機器等の製造販売、保険代理業務を事業目的とした、財検電機株式会社（資本金500百万円）を設立。
1963年10月	本社を東京都港区虎ノ門から東京都中央区日本橋に移転。
1969年5月	旧本社社屋にあった工場を現本社社屋に移設。
1970年4月	保険代理業務から撤退。
1972年5月	大阪府大阪市中央区南本町に大阪事業所を新設。
1974年8月	東京都江東区西砂に西砂工場を新設。ステッピングモータの製造を開始。
1975年4月	西砂工場にてステッピングモータの製造を開始。
1979年4月	本社を現在の東京都千代田区千代田に移転（移転完了）。
1982年5月	国際営業部を設置し、海外に海外製品販売を開始。
1983年8月	大阪事業所を大阪支店に名称変更するとともに大阪府大阪市中央区北大手前に移転。
1983年9月	大阪府大阪市中央区西本町に大阪工場を新設（ファンモータ等の製造を開始）。
1985年4月	愛知県名古屋市中区北山本町に名古屋営業所を新設。
1987年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
1988年4月	東京都中央区下銀座に子会社としてCDD株式会社（現連結子会社）を設立。
1989年4月	ステッピングモータの生産のため大阪工場を増設。
1989年5月	株式会社（現関連会社）を買収し、直流・交流電源装置の製造販売を開始。
1990年4月	東京都中央区東千代田（本町三丁目隣接地）に本社別館を新設。
1990年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
1991年4月	北海道札幌市中央区北一条西に札幌営業所を新設。
1994年4月	西砂工場を閉鎖し、東京都北区上赤羽に赤羽工場を新設。
1994年12月	赤羽工場にて交流無停止電源装置の製造を開始。
1995年4月	広島県広島市中区南基町に広島営業所を新設。
1997年7月	アメリカ・カナダに営業所を新設。
2001年4月	千葉県船橋市北船橋に船橋工場を新設。（通信設備用電源の製造を開始）。
2002年6月	中国に営業所を新設。
2003年12月	AMCの株式会社が神奈川県平塚市北大原に平塚工場を新設。
2006年8月	福岡県福岡市中央区西鶴舞に福岡営業所を新設。
2009年4月	赤羽工場がISO9002の認証取得を受ける。
2010年4月	船橋工場にて高速CD・DVD ROM用ピックアップモータの製造開始。
2010年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からスタンダード市場へ移行。
2011年4月	広島営業所を大阪支店に統合。

■チェックリスト■

(重要性の判断) 同一の基準で毎年の記載を重ねていくと、沿革が冗長なものになってしまいうため、記載の基準を適宜見直し、あまり長くなりすぎないようにしているか。	☒
(組織体制) 事業上の重要な案件の開始・閉鎖等の正確な時期が、開示担当部署にきちんと伝達される体制となっているか。	☐

43 注記事項 セグメント情報等

上 級
advanced

■ひな型■

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、制御装置関連、電源機器関連の製造販売を行っております。従って、当社グループは、「制御装置関連事業」及び「電源機器関連事業」を報告セグメントとしております。

「制御装置関連事業」は、制御用回転機（ステッピングモータ、超小型精密モータ、直流サーボモータ、マグネットモータ、位置検出器、ムービングコイルモータ、シンクロインバータ）・制御装置（ステッピングモータ駆動装置、直流サーボモータ駆動装置、デジタル制御装置、各種制御装置）により構成されています。

「電源機器関連事業」は、通信設備用の電源（移動体通信網の小規模基地用・直流無停止電源装置・大型無停止電源装置（情報通信ネットワーク用）・通信用静止型電源装置・無停止電源装置（コンピュータ用）・モータ制御用インバータ・スイッチング電源・直流電源装置・交流電源装置・ガソリン及びディーゼル機関発電装置・汎用小型 UPS・各種電源装置等により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで算定されております。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 20X9 年 4 月 1 日至 20X9 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	制御装置 関連事業	電源機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,133	53,745	169,878	24,273	194,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	496	496
計	116,133	53,745	169,878	24,769	194,647
セグメント利益 又は損失（△）	2,684	2,955	5,639	△ 102	5,537
セグメント資産	79,243	38,422	117,665	18,586	136,251
その他の項目					
減価償却費	4,938	4,206	9,144	1,214	10,358
有形固定資産 無形固定資産の増加額	8,770	4,273	13,043	2,023	15,066

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業及び保守サービス事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	制御装置 関連事業	電源機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,003	60,808	190,811	18,872	209,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	302	302
計	130,003	60,808	190,811	19,174	209,985
セグメント利益 又は損失（△）	2,990	2,311	5,301	△ 86	5,215
セグメント資産	78,124	37,715	115,839	18,440	142,279
その他の項目					
減価償却費	3,875	2,974	6,849	769	10,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,470	3,273	7,743	801	11,544

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、冷却機器事業及び保安サービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異及び当該差異の主な内容（差異調整に関する事項） （単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,811	190,811
「その他」の区分の売上高	24,743	19,174
セグメント間取引消去	△ 496	△ 302
連結財務諸表の売上高	215,058	209,683

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,639	5,301
「その他」の区分の損失	△ 102	△ 86
セグメント間取引消去	△ 91	△ 76
全社費用（注）	△ 642	△ 576
連結財務諸表の営業利益	4,804	4,563

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,665	115,839
「その他」の区分の資産	18,586	18,440
全社資産（注）	65,932	65,945
連結財務諸表の資産合計	202,183	200,224

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資産及び本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,144	6,849	1,214	769	1,737	1,513	12,095	9,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,043	7,743	2,023	801	7,421	300	22,487	8,844

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ビルの改修及び管理システムの増強を中心とする設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 20X9 年 4 月 1 日 至 20X0 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
115,924	57,905	20,322	194,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 JKL	23,885	制御装置関連
株式会社 HKO	18,232	電源機器関連

当連結会計年度（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
187,719	55,352	27,352	209,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 JKL	24,035	制御装置関連
株式会社 HKO	21,036	電源機器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化され、定期的に、元資料との照合や計算突合、承認権限者による承認がチェックリストによって漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか(適用を誤っている場合を除く)。	☒
(マネジメント・アプローチ) セグメントが取締役会等の経営意思決定を行う会議に提出され、利用されている状態があるか。	☒
(セグメントの集約) 「セグメント」として集約している場合、金額的重要性及び質的重要性の観点から、その他に集約することの是非を検討しているか。また、当該結果が文書に残して社内承認を得ているか。	☒
(クロス・チェンク) 主要な顧客ごとの情報に記載した事項は、「第2 事業の状況 4 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載事項と整合しているか。	☒
(増減分析) 注記作成者以外の者により、前連結会計年度の注記の内容との比較・増減結果の分析が行われ、開示責任者に報告（または承認）されているか。	☒

44 注記事項 関連当事者情報

■ひな型■

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 20X9 年 4 月 1 日 至 20X0 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関 連会社の子会社を 含む)	EFGH (株)	東京都 新宿区	1,091	電源機器 部品の 製造販売	(所有) 直接 35%	当社 グループ 製品の 外注加工 債務保証	電源機器 部品の 外注加工 債務保証	5,500	買掛金	480
										-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関 連会社の子会社を 含む)	EFGH (株)	東京都 新宿区	1,091	電源機器 部品の 製造販売	(所有) 直接 35%	当社 グループ 製品の 外注加工	電源機器 部品の 外注加工	4,700	買掛金	350
							債務保証	30	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(様式) 記載の様式は財規様式第一号によっているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか。	☒
(関連当事者リスト) 関連当事者リストは、定期的に更新の必要の有無を検討しているか。	☒
(網羅性の確保と重要性判断) 関連当事者との取引や残高を網羅的に把握できるための仕組みを、適切に整備・運用しているか。また、網羅的に収集した情報を重要性判断基準を用いてスクリーニングするプロセスは文書化され、適切な承認を経ているか。	☒
(増減分析) 注記作成者以外により、前連結会計年度の注記の内容との比較・増減結果の分析が行われ、担当責任者に報告（または承認）されているか。	☒

I

II

III

IV

i

有価証券報告書

II

適時開示関連

ii 四半期決算短信

1 サマリー情報

ひな型



20X1年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準] (連

上場会社名 財検電機株式会社
コード番号 XXXX URL <http://www.zaiken-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 財検 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大蔵 金守 TEL 03-0000-0000
半期報告書提出予定日 20X0年11月12日 配当支払開始予定日 20X0年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

1. 20X1年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (20X0年4月1日 ~ 20X1年3月31日) (百万円未満を四捨五入)
(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
X1年3月期中間期	106,783	14.6	2,469	32.9	2,469	46.4	1,179	△9.2
X0年3月期中間期	93,192	11.5	1,902	11.1	1,687	1.4	1,298	1.2

(注) 包括利益 X1年3月期中間期 1,04百万円 (0.1%) X0年3月期中間期 1,495百万円 (0.7%)

	1株当たり 中間純利益	調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
X1年3月期中間期	4.84	4.84
X0年3月期中間期	5.38	5.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
X1年3月期中間期	202,613	63,592	30.9
X0年3月期	183,483	63,719	30.8

(参考) 自己資本 X1年3月期中間期 62,580百万円 X0年3月期 62,296百万円

配当状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
X0年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
X1年3月期	—	3.00	—	—	—
X1年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 20X1年3月期の連結業績予想 (20X0年4月1日 ~ 20X1年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,920	7.6	4,478	△6.8	4,199	△3.7	1,621	△49.9	6.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	X1年3月期中間期	243,748,471株	X0年3月期	243,598,000株
② 期末自己株式数	X1年3月期中間期	30,620株	X0年3月期	30,620株
③ 期中平均株式数（中間期）	X1年3月期中間期	243,643,851株	X0年3月期中間期	243,516,016株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象となります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）第4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■チェックリスト■

(中間連結財務諸表との整合性) 連結の経営成績・財政状態ともに各財務数値は、中間連結財務諸表の最終の数値を転記しているか。サマリー情報と最終の中間連結財務諸表との間の整合性を確認しているか。	☒
(1株当たり指標) 1株当たり中間純利益、1株当たり配当額等、1株当たり指標の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に従っているか。	☒
(財務指標の計算式) 自己資本比率は当中間連結会計期間末の自己資本を算出しているか。また、自己資本については、純資産額合計から新株予約権及び非支配株主持分を控除しているか。	☒
(サマリー情報3ページ目の記載事項) サマリー情報に3ページ目を追加して記載すべき事項が生じているかどうか、確認しているか。また、その場合の記載内容を網羅しているか。	☒
(決算短信の他のパート(別表)) サマリー情報と添付資料の他のパートとの参照整合性を確認しているか。確定したページレイアウトに基づき、ページ番号を表示しているか。	☒
(特有の会計処理) 中間連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理について記載する場合に、サマリー情報のその他と中間連結財務諸表の注記との整合性、半期報告書の注記との整合性を確認しているか。	☒
第1四半期及び第4四半期の四半期決算短信では、レビューの有無について記載しているか。	☒

SAMPLE

2 取引所が記載を要請している事項

■ひな型■

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する経営成績等の概況	X
（1）経営成績に関する説明	X
（2）財政状態に関する説明	X
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	X
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	X
（1）中間連結貸借対照表	X
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	X
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	X
（継続企業の前提に関する注記）	X
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	X
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	X
（会計方針の変更）	X
（セグメント情報）	X

（注）1. 当中間決算に関する経営成績等の概況、中間連結財務諸表及び主な注記（3）（セグメント情報）は取引所が開示を要請している事項ではありませんが、開示されることが一般的であるため記載しています。

2. 第1四半期及び第3四半期の四半期決算短信等は、「経営成績等の概況」、「セグメント情報の注記」、「キャッシュ・フローに関する注記」の記載が必要となります。また、四半期決算短信について監査法人等によりレビューを受けている場合は、レビュー報告書の添付が必要となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

.....

当連結会計年度（20X1 年 3 月期）の業績見通しにつきましては、売上高 208,920 百万円、経常利益 4,199 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,621 百万円を見込んでおります。

SAMPLE

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当中間連結会計期間 (20X0年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	25,699
受取手形及び売掛金	60,066	61,322
有価証券	2,100	1,500
商品及び製品	3,290	2,753
仕掛品	3,752	4,523
原材料及び貯蔵品	1,188	1,264
その他	1,229	1,229
貸倒引当金	△ 3,229	△ 543
流動資産合計	97,039	96,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,283	28,283
機械装置及び運搬具（純額）	21,064	24,063
その他	1,946	19,398
有形固定資産合計	69,969	71,744
無形固定資産		
その他	206	165
無形固定資産合計	206	165
投資その他の資産		
その他	35,010	34,041
貸倒引当金	△ 241	△ 241
投資その他の資産合計	34,769	33,800
固定資産合計	104,944	105,709
繰延資産	200	100
資産合計	202,183	202,613

I

II

III

IV

ii

四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (20X0 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,831	70,233
短期借入金	21,100	20,900
1 年内返済予定の長期借入金	2,174	2,174
1 年内償還予定の社債	459	—
未払法人税等	1,532	96
賞与引当金	3,016	38
役員賞与引当金	160	60
設備関係支払手形	1,303	1,002
その他	8,800	2,800
流動負債合計	83,865	81,128
固定負債		
社債	5,500	5,500
新株予約権付社債	158	158
長期借入金	25,968	26,968
役員退職慰労引当金	733	733
退職給付に係る負債	11,563	11,563
資産除去債務	978	978
その他	1,502	2,993
固定負債合計	57,902	57,893
負債合計	138,767	139,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,950	17,002
資本剰余金	17,366	17,418
利益剰余金	29,203	29,121
自己株式	△ 20	△ 21
株主資本合計	63,499	63,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	△ 119
退職給付に係る調整累計額	△ 1,495	△ 818
その他の包括利益累計額合計	△ 1,203	△ 937
新株予約権	60	45
新株予約権持分	1,363	963
純資産合計	63,719	63,592
負債純資産合計	202,183	202,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 20X9年 4 月 1 日 至 20X9年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 20X0年 4 月 1 日 至 20X0年 9 月30日)
売上高	93,192	97,783
売上原価	82,030	96,105
売上総利益	11,162	10,678
販売費及び一般管理費	9,260	8,150
営業利益	1,902	2,528
営業外収益		
受取利息	53	52
受取配当金	277	—
持分法による投資利益	74	150
その他	9	3
営業外収益合計	423	205
営業外費用		
支払利息	510	477
その他	118	112
営業外費用合計	628	589
経常利益	607	2,469
特別利益		
有形固定資産売却益	—	—
投資有価証券売却益	9	50
その他	51	—
特別利益合計	60	50
特別損失		
有形固定資産売却損	20	10
有形固定資産除売却損	15	150
投資有価証券売却損	63	120
その他	22	122
特別損失合計	120	402
税金等調整前中間純利益	2,157	2,117
法人税、住民税及び事業税	873	964
法人税等調整額	△ 53	△ 32
法人税等合計	820	932
中間純利益	1,337	1,185
非支配株主に帰属する中間純利益	39	6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,298	1,179

ii

四半期決算短信

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 20X9年 4 月 1 日 至 20X9年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 20X0年 4 月 1 日 至 20X0年 9 月30日)
中間純利益	1,337	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△ 369
退職給付に係る調整額	82	229
その他の包括利益合計	158	△ 140
中間包括利益	1,495	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,456	939
非支配株主に係る中間包括利益	39	106

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 20X9年4月1日 至 20X9年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	制御装置 関連事業	電源機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,244	25,798	84,042	9,150	93,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	238
計	58,244	25,798	84,042	9,388	93,430
セグメント利益 又は損失(△)	1,767	647	2,414	△ 260	2,154

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業、保守サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失の金額	金額
報告セグメント計	2,414
「その他」の区分の損失	△ 260
セグメント間取引消去	△ 43
全社費用(注)	△ 209
中間連結損益計算書の利益	1,902

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社一般管理費であります。

I

II

III

IV

ii

四半期決算短信

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X0 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	制御装置 関連事業	電源機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,138	30,967	97,105	9,678	106,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26	26
計	66,138	30,967	97,105	9,946	106,051
セグメント利益 又は損失（△）	2,084	1,098	3,182	△ 199	2,983

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業、保守サービス事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書の営業利益との差額及びその差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,182
「その他」の区分の損失	△ 199
セグメント間取引消去	△ 41
全社費用（注）	2,008
中間連結損益計算書の営業利益	2,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

IV

その他

SAMPLE

1

特定完全子会社に関する事項

- (1) 特定完全子会社の名称及び住所
〇〇株式会社
東京都〇〇区〇〇
- (2) 当社および完全子会社等における得て完全子会社の株式の当事業年度の末日における帳簿価額の合計額
〇〇百万円
- (3) 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

親会社等との取引に関する事項

- (1) 取引にあたって当社の利益を害さないように留意した事項
.....
- (2) 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
.....
- (3) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
.....

連結財務諸表

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
売上高	× × ×	× × ×
売上原価	× × ×	× × ×
売上総利益	× × ×	× × ×
販売費及び一般管理費		
・ ・ ・ ・ ・	× × ×	× × ×
・ ・ ・ ・ ・	× × ×	× × ×
その他	× × ×	× × ×
販売費及び一般管理費合計	× × ×	× × ×
営業利益	× × ×	× × ×
営業外収益		
・ ・ ・ ・ ・	× × ×	× × ×
その他	× × ×	× × ×
営業外収益合計	× × ×	× × ×
営業外費用		
・ ・ ・ ・ ・	× × ×	× × ×
その他	× × ×	× × ×
営業外費用合計	× × ×	× × ×
経常利益	× × ×	× × ×
特別利益		
・ ・ ・ ・ ・	× × ×	× × ×
特別利益合計	× × ×	× × ×
特別損失		
・ ・ ・ ・ ・	× × ×	× × ×
特別損失合計	× × ×	× × ×
税金等調整前当期純利益	× × ×	× × ×
法人税、住民税及び事業税	× × ×	× × ×
法人税等調整額	× × ×	× × ×
法人税等合計	× × ×	× × ×
当期純利益	× × ×	× × ×
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	× × ×	× × ×
非支配株主に帰属する当期純利益	× × ×	× × ×
親会社株主に帰属する当期純利益	× × ×	× × ×
非支配株主に帰属する当期純利益	× × ×	× × ×
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	× × ×	× × ×
繰延ヘッジ損益	× × ×	× × ×
為替換算調整勘定	× × ×	× × ×
持分法適用会社に対する持分相当額	× × ×	× × ×
その他の包括利益合計	× × ×	× × ×
包括利益	× × ×	× × ×
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	× × ×	× × ×
非支配株主に係る包括利益	× × ×	× × ×

3

連結財務諸表の注記

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(当連結会計年度に重要な疑義が発生し、改善等の対応を行ってもなお、継続企業の前提となる重要な不確実性認められる場合)

当グループは、当連結会計年度において、〇〇百万円の当期純損失を計上した結果、〇〇百万円の債務超過になっています。

これにより、当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

[illegible][illegible]

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

4

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項

- (○) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という。)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることとなつたことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いが適用されており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記に記載していません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた「長期貸付金」は、会計上の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していたXXX百万円は、「長期貸付金」XXX百万円、「その他」XXX百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含まれていた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していたXXX百万円は、「有価証券売却損」XXX百万円、「その他」XXX百万円として組み替えております。

(期末日が金融機関の休日であった場合の期末(満期手形)について、交換日に入出金の処理をした場合)

※○ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
受取手形	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円
支払手形	〇〇〇 "	〇〇〇 "

5

(実務対応報告第 38 号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」を適用した場合の注記事項)

(追加情報)

暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (20X1 年 3 月 31 日)
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	XXX 百万円	XXX 百万円
預託者から預かっている暗号資産	XXX 百万円	XXX 百万円
合計	XXX 百万円	XXX 百万円

(暗号資産利用者である場合)

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (20X1 年 3 月 31 日)
保有する暗号資産	XXX 百万円	XXX 百万円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (20X1 年 3 月 31 日)	
種類	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額
〇〇〇〇	X,XXX □□□	XXX 百万円	X,XXX □□□	XXX 百万円
〇〇〇〇	X,XXX □□□	XXX 〃	X,XXX □□□	XXX 〃
〇〇〇〇	X,XXX □□□	XXX 〃	X,XXX □□□	XXX 〃
その他	—	XXX 〃	—	XXX 〃
合計	—	XXX 百万円	—	XXX 百万円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (20X1 年 3 月 31 日)	
	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額
〇〇〇〇	X,XXX □□□	XXX 百万円	X,XXX □□□	XXX 百万円
〇〇〇〇	X,XXX □□□	XXX 〃	X,XXX □□□	XXX 〃
〇〇〇〇	X,XXX □□□	XXX 〃	X,XXX □□□	XXX 〃
その他	—	XXX 〃	—	XXX 〃
合計	—	XXX 百万円	—	XXX 百万円

編注：上記は連結財務諸表部分の注記です。個別財務諸表も同様の注記をすることになります。

6

(当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約について記載する場合) (借手側)

- 当社及び連結子会社(○○会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行○行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
- 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	○○○百万円	○○○百万円
借入実行残高	○○ 〃	○○ 〃
差引額	○○○百万円	○○○百万円

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度に減損損失を認識した場合)

※○ 減損損失

当連結会計年度(自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
半導体 製造設備	建物 機械装置及び運搬具 土地	半導体事業部 岐阜工場 岐阜県○市	○○○○ ○○○○

当社グループは、……[資産をグループ化した方法]……あります。

予想しえない市況の変化に伴う、……の急激な価格低下により、同製品を製造する上記半導体事業部における岐阜工場に係る資産グループの……回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(○○百万円)として特別損失に計上いたしました。

……の内訳は、建物○○百万円、機械装置及び運搬具○○百万円、土地○○百万円であります。

なお、当資産グループの……回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを○%で割り引いて算定しております。

7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(重要な非資金取引の内容を記載する場合)

○ 重要な非資金取引の内容

(○) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	〇〇百万円	〇〇百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	〇〇 〃	〇〇 〃
新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	〇〇百万円	〇〇百万円

(○) ファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	〇〇百万円	〇〇百万円

(○) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	〇〇百万円	〇〇百万円

監 修

宝印刷株式会社

上場企業のディスクロージャー関連書類・EDINET データ作成および IR 活動に関するサポート事業大手。

上場予定会社の上場準備から既上場会社の継続開示サポートまで金融商品取引法、XBRL、会社法、IR、投資信託、REIT 等ディスクロージャー分野広範にわたるサービスを展開している。

有価証券報告書・招集通知記載事例集の作成、各種セミナーの企画、株主総会支援等コンサルティング業務や XBRL データ変換ツールの開発等、各種 IT ツールの開発にも注力している。

2015 年 6 月 28 日 初版第 1 刷発行
2026 年 8 月 1 日 第18刷発行

財務報告実務検定・開示様式理解編公式テキスト ひな型&チェックリスト編
2027年3月期基準(2026年8月1日版)

監 修 者	宝 印 刷 株 式 会 社
編 著 者	日 本 I P O 実 務 検 定 協 会
発 行 者	岩 村 信 寿
発 行 所	リンケージ・パブリッシング 〒 104-0061 東京都中央区銀座 1-12-4-7F TEL 03(4570)7858 FAX 03(6745)1553

.....
本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社の権利侵害となり、
著作権法上での例外を除き、禁じられています。
.....
本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。
.....
・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
.....
・本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）
.....
の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。
.....